



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 **澁澤倉庫株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9304

(URL <http://www.shibusawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 犬塚 静衛

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長 氏名 下岡 隆

(03)3660-4119

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	27,384	2.8	1,309	45.0	1,341	61.2
16年9月中間期	26,644	2.9	903	22.1	832	16.7
17年3月期	53,004		1,800		1,505	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	3,001	-	39 47	-
16年9月中間期	289	13.6	3 81	-
17年3月期	660		8 34	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 0百万円 16年9月中間期 6百万円
17年3月期 0百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 76,062,154株 16年9月中間期 76,074,790株
17年3月期 76,071,588株

会計処理の方法の変更 有(「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	91,412	31,852	34.8	418 77
16年9月中間期	96,686	32,862	34.0	431 99
17年3月期	97,296	33,675	34.6	442 39

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 76,061,312株 16年9月中間期 76,072,472株
17年3月期 76,064,370株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,436	74	4,471	5,905
16年9月中間期	2,500	3,182	1,294	8,571
17年3月期	4,123	4,212	994	8,864

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
	53,700	2,240	2,110	2,830

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円21銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
業績予想の前提条件および業績予想のご利用に当たっての留意事項等につきましては、連結添付資料9ページの「通期の見通し」を参照してください。

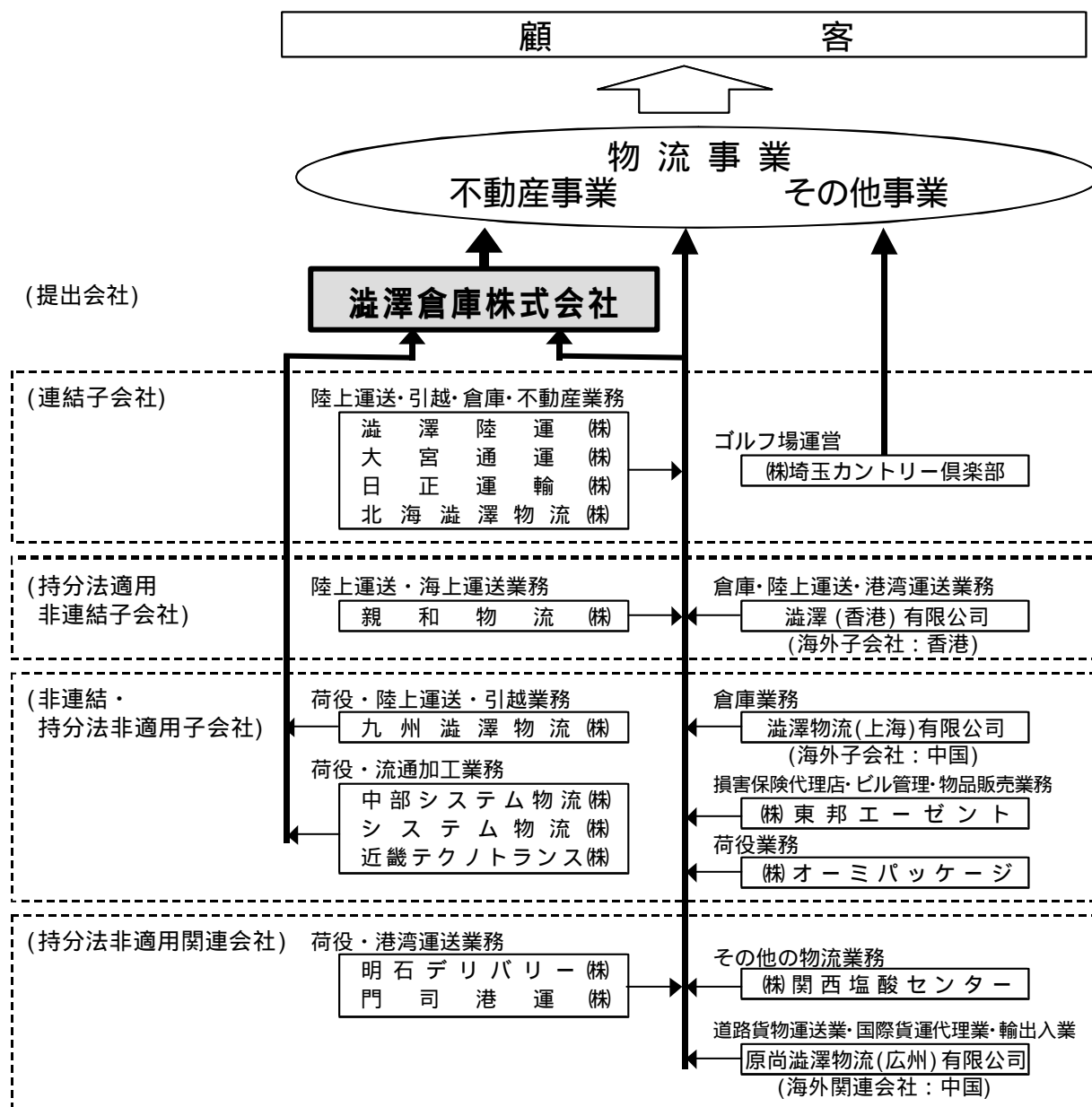
(連結中間決算短信添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社16社および関連会社5社（平成17年9月30日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

当社の子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社の不動産事業に協力する会社ならびに物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社等があります。当社は、連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、5社を連結子会社とし、2社を持分法適用非連結子会社としております。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記以外に、非連結・持分法非適用子会社2社と持分法非適用関連会社1社があります。
2. 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、日本および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、事業活動を推進いたしております。

当社は、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と、不動産賃貸業を中心とする不動産事業を営業の柱として、両事業の均衡のとれた発展により、堅固な経営基盤を築き、企業体質の強化をはかるとともに、営業面におきましては、「顧客第一」、「安全第一」を基本方針とし、ニーズの多様化に対応した高品質なサービスを提供することにより、顧客はもとより株主、従業員、関係取引先、社会から価値ある企業としての評価と信頼を確固たるものになりたいと考えております。

一方、子会社については、物流・不動産という中核業務の周辺事業を担当する効率的な実働部隊のグループと物流・不動産以外の事業分野において、業域の拡大を目指すグループとに区分し、グループの総合力強化をはかるとして基本方針としております。

また、経営指標につきましては、中長期的展望のもと、年度毎に営業収益、営業利益および経常利益の達成目標を設定し、着実に達成することにより、企業価値の増大をはかってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化が求められております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てることとしております。

(3) 対処すべき課題

当社グループは、物流事業の施策といたしましては、配送センター業務の強化を進めるべく、現在千葉支店京葉配送営業所におきまして、本年12月からの稼働を目指し千葉北倉庫第二期建設工事（延床面積約9,500㎡）を進めております。国際一貫輸送体制の強化につきましては、中国広州市に設立した合併会社「原尚澁澤物流（広州）有限公司」が、本年10月8日より業務を開始いたしました。新会社やその他の海外拠点および提携代理店との連携をはかり、中国・東南アジアと日本を結ぶ一貫輸送の営業強化、拡大に努めてまいります。併せて各港運拠点における業務処理体制の強化に努め、輸出入貨物の取扱い拡大をはかってまいります。さらに、より高度な物流情報システムの構築に向けて研究、開発を進めるとともに、地球環境保全のために、排ガス規制など法の遵守はもとより、当社グループの特色を活かしたモーダルシフトを促進し、環境への負荷低減にも貢献してまいります。

不動産事業につきましては、当社グループが保有する不動産の有効利用を進めるため、高付加価値施設への転換をはかり、安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。その一環として、当社が倉庫用地として利用しておりました東京都墨田区の所有地に来年11月からの賃貸開始を目指し賃貸用マンションの建設に着手しております。また、遊休土地の収益化に努めるほか、既存

賃貸施設につきましても、ビル管理業務の充実をはかり、オフィス環境の改善と機能の拡充に努め、高稼働率を維持してまいります。

その他事業におけるゴルフ場運営につきましても、引き続き運営コストの低減をはかるとともに、サービス品質の向上や営業活動の強化に努め、会員および来場者数の増加を実現することにより、経営基盤の拡充に努めてまいります。

また、当社およびグループ各社の経営管理面におきましても、コンプライアンスの強化およびコーポレート・ガバナンスの充実と積極的なディスクロージャーなどを通じて、経営の健全性と透明性を高めるとともに、成果主義による人事制度を導入して人材の一層の活用と企業風土の活性化を推進し、グループ事業の業績向上に万全を期する所存でございます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立することにあると考えております。

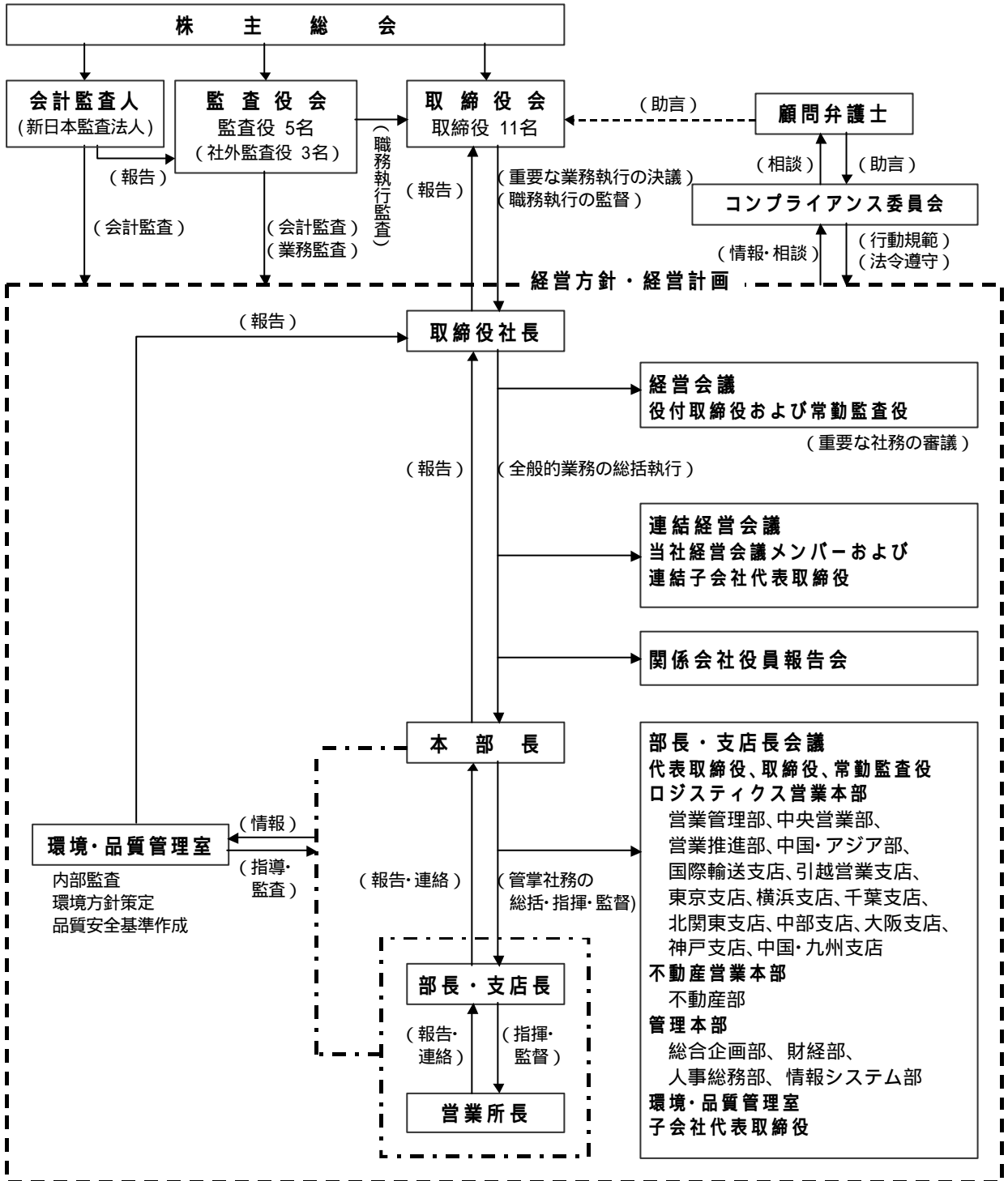
当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その社会的使命と責任を果たし、公正で透明性の高い経営を実現するため、役員、社員のすべてが遵守すべき規範として「行動規範」を制定し、コンプライアンスの徹底と意識の高揚に努めるとともに、複数の社外監査役による取締役会および監査役会の機能強化、内部監査体制の整備、ディスクロージャーの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ) 会社の機関の内容

< 会社の機関等の関連図 >



- a) 当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、経営会議および部長・支店長会議を設けております。また、グループ経営体制強化の観点から、連結経営会議および関係会社役員報告会を設置しております。
- b) 取締役会は、平成 17 年 9 月 30 日現在 11 名の取締役で構成され、社外監査役 3 名を含む監査役 5 名の出席のもと、原則として毎月 1 回開催されており、経営方針や重要な業務執行の決議、さらに職務執行に関する監督機能を有する体制をとっております。
また、経営会議は、役付取締役（取締役会長、取締役社長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役）および常勤監査役により構成され、原則として毎月 2 回開催し、経営に関する重要事項の審議を行っております。なお、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、第 157 期定時株主総会において選任された取締役から、任期を 2 年から 1 年に短縮しております。
- c) 監査役会は、社外監査役 3 名を含む 5 名の監査役により構成され、定期的開催するとともに、取締役会のほか重要会議にも常時出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- d) 部長・支店長会議は、部長、支店長以上の役職者および子会社の代表取締役により構成され、定期的開催し、事業運営基本方針および経営者の意思伝達の徹底や情報の共有化を推進し、グループ経営体制の強化をはかっております。
- e) 連結経営会議は、当社の役付取締役および常勤監査役ならびに各連結子会社の代表取締役により構成され、原則として年 2 回開催し、各社が事業を一体となって推進し、経営の相乗効果を追求することを目的としております。
- f) 関係会社役員報告会は、各関係会社代表取締役が当社経営会議メンバーに対し、業況について報告するとともに、当面の課題について協議することを目的に定期的開催しております。

ロ) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

a) コンプライアンス体制

当社は、役員、社員のすべてが遵守すべき規範として平成 16 年 10 月 1 日付けで「行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：取締役社長）を設置し、情報の収集、遵法体制の企画・立案・推進、また、役職員に対する教育訓練を必要に応じて実施し、すべての事業活動において企業の社会的責任を全うすべく取り組んでおります。その一環として、「ヘルプライン」という社内および第三者機関による役職員相談窓口を作り、役職員からの法令遵守に関する相談や内部通報を受け付ける体制を整えました。また、平成 17 年 4 月 1 日より個人情報保護法が施行されましたが、同日付で「情報保護規程」ならびに「個人情報管理要領」および「法人情報管理要領」を制定し、情報を適切に保護、管理することにより、個人情報主体者の権利および人格の尊重と取引先との契約上の守秘義務の完全履行を促進しております。

b) 内部統制システム体制

各役職者の権限と責任および各機能部門間の諸関係を明確にするため、「職務権限・責任規程」および「決裁手続規定」を改訂し、整備いたしておりますが、内部統制システ

ムをさらに強化するため、平成16年10月1日より社長直轄として「環境・品質管理室」を新設し、当社およびグループ各社の環境問題に関する方針の樹立、業務品質・安全向上のための基準の作成および諸施策の企画、推進ならびにその実行状況に関する監査を実施しております。

c) リスク管理体制

不慮の災害に迅速に対応し、業務処理機能の確保と被害の拡大を防ぐため、初動緊急連絡体制を整えております。また、企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。さらに、環境対策や安全向上策の一環として、当社はエコステージの認証を取得し、物流関連子会社におきましては、安全性優良事業所の認定やグリーン経営の認証取得にも取り組んでおります。

八) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

a) 内部監査については、社長直轄の環境・品質管理室が、年間内部監査計画に基づいて、当社およびグループ各社の監査および指導を実施しております。

b) 監査役監査については、監査役は取締役会等の重要会議に出席するほか、年間監査計画に基づいて、当社およびグループ各社の監査を厳格に行っております。

c) 会計監査については、第157期定時株主総会において新日本監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づいて、当社および子会社を対象に商法および証券取引法に基づく監査を行っております。当中間期において職務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：磯部正昭、石塚達郎、井上秀之
- 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補1名

d) 内部監査部門、監査役および会計監査人は、それぞれの監査計画の策定および実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行をはかっております。

二) ディスクロージャーの充実

経営の透明性向上の見地から、平成15年3月期以降の決算公告につきましては、電磁的方法により提供するとともに、当社ホームページにおいてもIR情報を適時掲載するなど、ディスクロージャーの充実に努めております。

(ii) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- 社外取締役はおりません。
- 社外監査役3名のうち、須田監査役は株式会社ユウシュウコープの代表取締役であり、同社は当社の株主であるとともに、当社も同社の株主であります。加嶋監査役および庄籠監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期(17年9月期)の概況

イ. 営業の概況

当中間期のわが国経済は、好調な企業収益を背景とする民間設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善により個人消費が回復に向かうなど、緩やかな回復基調にありましたが、長期化する原油価格高騰などの不安材料があり、依然として先行きに不透明感の漂う状況が続きました。

物流業界におきましては、在庫高および保管残高は前年同期を上回って推移しましたが、荷主企業からの物流合理化要請に加え、原油高による燃料費の高騰、排ガス規制等の環境問題への対応などコスト上昇要因もあり、依然として厳しい状況が続きました。また、不動産賃貸業界におきましても、新規大型ビルの大量供給の影響が一巡したことで、都心部においてオフィスビルの需給改善が見られ、賃料相場の下降傾向にも歯止めがかかるなど底入れの動きが見受けられました。

このような事業環境のなか、当社グループは、物流事業におきましては、国際一貫輸送貨物、輸出入貨物の取扱い増大および配送センター業務の拡大ならびにモーダルシフトの促進を中心課題として営業活動の強化に努めました。また、顧客満足度向上のためサービス品質の改善に努め、倉庫施設の機能改善や流通加工業務の強化など、物流機能面の拡充と強化をはかってまいりました。不動産事業におきましては、昨年5月に稼働した賃貸オフィスビル「澁澤シティプレイス永代」(地下1階、地上14階建、延床面積約31,400㎡)が収益基盤の強化に寄与いたしました。また、既存賃貸施設の機能改善を進め長期安定的な契約の確保に努めるとともに、所有資産の有効活用策のひとつとして東京都墨田区で賃貸用マンション建設に着手しました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、集客営業の推進と運営コストの低減に努めました。

この結果、当中間期の連結経営成績は、営業収益は273億8千4百万円(前年同期比2.8%増)となり、営業利益は「澁澤シティプレイス永代」の開業に係る一時費用が解消したこともあり、13億9百万円(前年同期比45.0%増)、経常利益は13億4千1百万円(前年同期比61.2%増)となりました。しかしながら、中間純損益につきましては、第1四半期より適用した「固定資産の減損に係る会計基準」による減損損失等38億7千1百万円の特別損失を計上したため、30億1百万円の損失となりました。

ロ. セグメント別の概況

物流事業

倉庫業務は、数量ベースの保管残高は前年同期に比べやや低めに推移しましたが、主力貨物の回転率が上昇し、また、流通加工業務の取扱いが好調であったことにより、保管料、荷役料とも増加し、営業収益は前年同期比3.7%の増収となりました。

港湾運送業務は、輸出入貨物の取扱い拡大に注力した結果、輸入貨物取扱いが増加し、また、在来船に係る船内荷役業務も好調に推移したことにより、営業収益は前年同期比3.7%の増収となりました。

陸上運送業務は、消費財の輸配送業務の取扱い増加や新規に受命した原料輸送が寄与したことに加え、フェリー輸送が伸張したことにより、取扱件数は増加したものの小口化により収益が伸び悩んだ引越業務を補い、営業収益は前年同期比2.0%の増収となりました。

国際輸送業務は、航空貨物は輸出取扱量が前年同期並を確保したものの、近距離輸送の比率が高まったことや輸入取扱量も伸びず、低調に推移しましたが、海上貨物はアジア向け国際一貫輸送をはじめとし、取扱いが増加したため、営業収益は前年同期比9.9%の増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益242億4千万円（前年同期比2.6%増）となりました。

不動産事業

昨年5月の「澁澤深江浜ビル」の中途解約や、一部テナント企業の固定費削減の影響を受けましたが、昨年5月に稼働した「澁澤シティプレイス永代」が寄与し、営業収益は28億1千2百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

その他事業

ゴルフ場運営におきましては、各種イベントやキャンペーンなどの集客営業に努め天候にも恵まれて来場者数は増加しましたが、会員権取扱収入が低調に推移したことなどにより、営業収益は3億5千7百万円となりました。

通期（18年3月期）の見通し

今後のわが国経済の動向は、企業収益の改善を受け設備投資や個人消費が底堅く推移していることから、緩やかな景気回復が続くものと予測されます。しかしながら、素材や原油価格の動向および米国経済や中国を中心としたアジア経済の情勢の変化など、不安定要素もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、荷主企業からの合理化要請や企業間競争が激しさを増すなか、原油価格の高騰によるコストアップの消化や高度な物流情報サービスの提供などが課題となっております。また、近年、他業種による物流施設の提供が増加していることや、環境に対する意識が高まるなか、物流効率化促進のための「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（物流総合効率化法）」が施行されるなど、物流業界を取り巻く事業環境は大きく変化しつつあります。不動産賃貸業界におきましても、新規ビルの供給は一巡しオフィスビルの需給改善は見られますものの、賃料相場の底上げには時間を要するものと思われれます。加えてオフィス環境の整備とともに、環境問題への対応が課題となっております。

当期の通期業績見通しにつきましては、賃貸オフィスビル「澁澤シティプレイス永代」が通期寄与し、開業に係る一時費用の負担も解消したことや、物流事業の取扱いも堅調に推移するものと思われれますので、連結、単体とも営業収益、営業利益、経常利益はいずれも前期実績を上回るものと予測しております。しかしながら、当期純損益は第1四半期より適用した「固定資産の減損に係る会計基準」による減損損失を特別損失に計上したことから、連結、単体とも損失を見込んでおります。

当社の当期利益配分について

当社の当期の業績は、減損会計の適用により当期純損失の計上を予測しておりますが、安定的な配当実施の見地から、中間配当金は1株につき3円とさせていただき、期末配当金も1株につき3円とし、年間配当金は前期と同額の6円とさせていただく予定であります。

(2) 財政状態

当中間期(17年9月期)の概況

全般の概要

当中間期末の総資産は、固定資産の減損会計適用に伴う減損処理による有形固定資産減少および、短期借入金返済による手持ち資金の減少等により、前期末に比べ58億8千4百万円減少し914億1千2百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の返済および長期借入金の約定返済が進んだことにより、前期末に比べ39億5千9百万円減少し、591億1千8百万円となりました。

また、当中間期末の株主資本は、固定資産の減損会計適用に伴う減損処理により当中間期の中間純損益が損失となり利益剰余金が減少し、株式市況盛況によるその他有価証券評価差額金の増加がありましたが、前期末に比べ18億2千3百万円減少し、318億5千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、29億5千9百万円減少し、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、59億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が25億1百万円となりましたが、減価償却費、減損損失等の資金留保により、14億3千6百万円の増加となりました。

なお、当中間期のキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、10億6千3百万円下回りましたのは、前中間期にありました受入保証金等の増加が当中間期になくなったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の満期償還により7千4百万円の増加となりました。

なお、当中間期のキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、32億5千6百万円上回りましたのは、前中間期に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、コミットメントライン導入により、短期借入金の返済および長期借入金の約定返済により44億7千1百万円の減少となりました。

なお、当中間期のキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、57億6千5百万円下回りましたのは、前中間期に長期借入をおこなっていることと当中間期に長期借入金および短期借入金を返済したことによるものです。

通期（18年3月期）の見通し

通期のキャッシュ・フローにつきましては、「千葉北倉庫第二期工事」等の設備投資および手持ち資金による有利子負債の圧縮を実施しており、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少することから、現金及び現金同等物の期末残高は前期末を下回ると予想しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
株主資本比率（％）	32.9	34.8	34.0	34.6	34.8
時価ベースの株主資本比率（％）	17.6	21.6	20.0	27.3	31.1
債務償還年数（年）	-	304.4	7.7	9.3	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	0.2	8.5	6.8	5.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、中間期では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業では、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて包括火災保険を付保しております。

車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウイルス対策ソフト、ファイアーウォールシステム、ネットワーク監視システム等を使用し、安全対策には万全を期しております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

個人情報漏洩等の発生

当社グループは物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した「情報保護規程」を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、「情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）」認証の年内取得を目指して作業中であります。

保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成18年3月期より減損会計の適用を受けることとなりました。財務体質の健全性の観点から、平成17年度第1四半期に固定資産の減損会計処理を行い、減損損失38億2千3百万円を特別損失として計上しました。今後、保有資産の地価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の手順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当中間期末における当社グループの投資有価証券残高は175億7千2百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があると思われられない場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外への事業展開

当社グループは、中国や香港で事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (17.9.30現在)		前 期 (17.3.31現在)		前 期 比 増 減 金 額	前 年 中 間 期 (16.9.30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
【 資 産 の 部 】		%		%			%
流 動 資 産	[22,047]	24.1	[28,663]	29.5	[6,615]	[28,904]	29.9
現金及び預金	6,050		9,026		2,976	8,732	
受取手形及び取引先未収金	10,739		9,993		746	9,701	
有 価 証 券	3,051		7,070		4,018	8,252	
立 替 金	877		768		108	637	
繰延税金資産	690		990		300	464	
そ の 他	681		875		194	1,180	
貸倒引当金	42		61		18	64	
固 定 資 産	[69,364]	75.9	[68,632]	70.5	[731]	[67,781]	70.1
有形固定資産	(47,832)	(52.3)	(52,138)	(53.6)	(4,305)	(52,078)	(53.9)
建物及び構築物	25,448		27,009		1,561	27,825	
機械装置及び運搬具	1,849		1,744		104	1,758	
土 地	18,871		20,106		1,235	19,747	
コ ー ス	795		2,402		1,607	2,406	
そ の 他	869		876		7	339	
無形固定資産	(1,045)	(1.2)	(1,089)	(1.1)	(43)	(1,341)	(1.4)
借地権・その他	1,045		1,089		43	1,341	
投資その他の資産	(20,485)	(22.4)	(15,404)	(15.8)	(5,080)	(14,360)	(14.8)
投資有価証券	17,572		12,161		5,410	10,924	
長期貸付金	726		732		5	745	
差入保証金	1,155		1,145		9	1,154	
繰延税金資産	350		456		106	733	
そ の 他	838		1,112		273	1,212	
貸倒引当金	158		203		45	409	
資 産 合 計	91,412	100.0	97,296	100.0	5,884	96,686	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (17. 9 .30現在)		前 期 (17. 3 .31現在)		前期比増減 金 額	前 年 中 間 期 (16. 9 .30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
【 負 債 の 部 】		%		%			%
流 動 負 債	[21,954]	24.0	[18,423]	18.9	[3,531]	[26,251]	27.1
支払手形及び営業未払金	6,326		6,746		419	6,670	
短 期 借 入 金	8,250		8,462		211	8,496	
1年以内償還社債	4,000				4,000	7,000	
預 り 金	860		844		16	950	
未 払 法 人 税 等	148		192		43	96	
賞 与 引 当 金	538		545		7	572	
そ の 他	1,828		1,631		196	2,464	
固 定 負 債	[37,163]	40.7	[44,654]	45.9	[7,491]	[37,022]	38.3
社 債	3,000		7,000		4,000	7,000	
長 期 借 入 金	18,740		22,768		4,028	15,802	
長 期 預 り 金	10,602		11,016		414	11,416	
繰 延 税 金 負 債	2,060		1,023		1,036		
退 職 給 付 引 当 金	2,547		2,514		33	2,503	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	211		331		119	299	
負 債 合 計	59,118	64.7	63,078	64.8	3,959	63,274	65.4
【 少 数 株 主 持 分 】							
少 数 株 主 持 分	441	0.5	542	0.6	100	549	0.6
【 資 本 の 部 】							
資 本 金	7,847	8.6	7,847	8.1		7,847	8.1
資 本 剰 余 金	5,663	6.2	5,663	5.8		5,663	5.9
利 益 剰 余 金	14,170	15.5	17,426	17.9	3,256	17,284	17.9
その他有価証券評価差額金	4,229	4.6	2,805	2.9	1,424	2,077	2.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	51	0.1	61	0.1	9	6	0.0
自 己 株 式	6	0.0	5	0.0	0	3	0.0
資 本 合 計	31,852	34.8	33,675	34.6	1,823	32,862	34.0
負債、少数株主持分及び資本合計	91,412	100.0	97,296	100.0	5,884	96,686	100.0

5. 中間連結損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)		前 年 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)		増 減	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営 業 収 益	(27,384)	100.0	(26,644)	100.0	(739)	(53,004)	100.0
保 管 料	2,012		1,906		106	3,775	
荷 役 料	1,407		1,392		15	2,652	
荷 捌 料	5,367		5,166		200	10,400	
陸 上 運 送 料	14,836		14,540		295	28,777	
物 流 施 設 賃 貸 料	488		515		27	1,020	
不 動 産 賃 貸 料	2,790		2,551		239	5,344	
そ の 他	481		571		89	1,033	
営 業 原 価	(24,469)	89.4	(24,007)	90.1	(461)	(47,797)	90.2
作 業 費	17,888		17,738		149	35,292	
賃 貸 料	1,117		1,102		14	2,210	
人 件 費	1,470		1,509		39	3,002	
減 価 償 却 費	1,202		1,284		82	2,635	
そ の 他	2,790		2,371		419	4,656	
営 業 総 利 益	2,914	10.6	2,636	9.9	277	5,207	9.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(1,604)	5.8	(1,733)	6.5	(128)	(3,407)	6.4
営 業 利 益	1,309	4.8	903	3.4	406	1,800	3.4
営 業 外 収 益	(348)	1.3	(319)	1.2	(28)	(549)	1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	253		201		52	324	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			6		6		
そ の 他	94		111		17	224	
営 業 外 費 用	(316)	1.2	(391)	1.5	(74)	(844)	1.6
支 払 利 息	249		297		48	567	
そ の 他	67		93		26	277	
経 常 利 益	1,341	4.9	832	3.1	509	1,505	2.8
特 別 利 益	(28)	0.1	(1,935)	7.3	(1,907)	(2,131)	4.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	28				28	47	
賃 貸 契 約 解 約 違 約 金			1,806		1,806	1,806	
固 定 資 産 売 却 益			67		67	67	
そ の 他			60		60	209	
特 別 損 失	(3,871)	14.1	(1,977)	7.4	(1,893)	(2,076)	3.9
減 損 損 失	3,823				3,823		
固 定 資 産 処 分 損			1,807		1,807	1,847	
訴 訟 和 解 金			140		140	140	
そ の 他	47		29		18	88	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	2,501	9.1	790	3.0	3,292	1,560	2.9
法人税、住民税及び事業税	112	0.4	456	1.7	344	186	0.3
過年度法人税等還付金						62	0.1
法人税等調整額	472	1.8			472	724	1.4
少数株主利益			43	0.2	43	52	0.1
少数株主損失	84	0.3			84		
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	3,001	11.0	289	1.1	3,291	660	1.2

6. 中間連結剰余金計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	期 別		前 年 中 間 期		前 期	
	当 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)		前 年 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)		前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,663		5,663		5,663
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,663		5,663		5,663
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		17,426		17,248		17,248
利益剰余金増加高				289		660
中間(当期)純利益			289		660	
利益剰余金減少高		3,256		253		482
中間純損失	3,001					
配当金	228		228		456	
役員賞与	26		25		25	
(うち監査役賞与)	(1)		(1)		(1)	
利益剰余金中間期末(期末)残高		14,170		17,284		17,426

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	前 年 中 間 期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()	2,501	790	1,560
減価償却費	1,237	1,329	2,724
減損損失	3,823		
貸倒引当金の増減額(減少:)	64	54	262
退職給付引当金の増減額(減少:)	33	113	102
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	119	119	88
受取利息及び受取配当金	253	201	324
支払利息	249	297	567
投資有価証券の売却損益(益:)	28		48
投資有価証券の評価損	12	29	34
固定資産売却損益(益:)	0	67	67
固定資産除却損	1	1,809	1,888
訴訟和解金			140
持分法による投資損益(益:)	0	6	0
売上債権の増減額(増加:)	746	478	771
仕入債務の増減額(減少:)	243	185	438
その他	208	773	1,119
小 計	1,608	2,627	4,569
利息及び配当金の受取額	254	253	379
利息の支払額	249	295	602
法人税等の支払額	176	84	146
法人税等の還付額			62
訴訟の和解による支払額			140
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436	2,500	4,123
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	21	1,021	1,022
定期預金の払戻による収入	38	20	1,020
有価証券の純増減額	4,001	995	1,186
有形固定資産の取得による支出	1,062	3,191	5,366
有形固定資産の売却による収入	8	100	147
無形固定資産の取得による支出	39	55	82
無形固定資産の売却による収入			0
投資有価証券の取得による支出	2,711	23	158
投資有価証券の売却等による収入	45	1	72
関係会社株式の取得による支出	6		15
出資による支出	221	52	52
貸付による支出	3	0	236
貸付金の回収による収入	48	44	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	3,182	4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,519	101	217
長期借入による収入	439	2,534	10,720
長期借入金の返済による支出	1,160	904	2,042
社債の償還による支出			7,000
自己株式の取得による支出	0		3
配当金の支払額	228	227	456
少数株主への配当金の支払額	3	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,471	1,294	994
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	2,959	614	907
現金及び現金同等物の期首残高	8,864	7,957	7,957
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,905	8,571	8,864

中間連結(連結)貸借対照表の現金及び預金残高と中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物との調整

単位：百万円

現金及び預金勘定	6,050	8,732	9,026
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	144	1,160	161
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資		999	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,905	8,571	8,864

8. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)及び(株)埼玉カントリー倶楽部の5社を連結している。

非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

(2) 持分法の適用に関する事項

親和物流(株)及び澁澤(香港)有限公司の2社について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)に対する投資については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用している。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一である。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…中間連結決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主として定率法を採用しているが、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)及び連結子会社の一部資産について定額法を採用している。

・無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。

- ・退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。

- ・役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

- ・ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするため、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

- ・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

(6) 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の減価償却費は41百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加し、税金等調整前中間純利益は3,781百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	【当中間期】	【前 期】	【前年中間期】
1.有形固定資産の減価償却累計額	36,571 百万円	35,594 百万円	34,618 百万円
2.偶発債務 保証債務額	2,424 百万円	2,500 百万円	2,812 百万円
受取手形割引高	249 百万円	331 百万円	810 百万円

(連結損益計算書関係)

1.減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
横浜市鶴見区	物流施設	建物	434
新潟県新潟市	物流施設	建物、土地	327
福岡県粕屋郡新宮町	物流施設	建物、土地	543
埼玉県深谷市	賃貸用土地	土地	243
埼玉県入間郡毛呂山町	ゴルフ場施設	建物、構築物、 コース、土地	2,274

当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行っている。

上記の資産グループについては、著しい地価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 3,823 百万円を減損損失として特別損失に計上した。

減損損失の勘定科目別内訳は、建物 914 百万円、構築物 66 百万円、コース 1,607 百万円及び土地 1,235 百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は、物流施設及び賃貸用土地については不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しており、ゴルフ場施設については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを 2.0% で割引いて算定している。

2.追加情報

税効果会計

中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間連結会計期間から原則法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、中間純損失が 401 百万円増加している。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,240	2,790	353	27,384		27,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	22	3	25 (25)		
計	24,240	2,812	357	27,410 (25)		27,384
営 業 費 用	23,468	1,595	312	25,376	698	26,074
営 業 利 益	771	1,216	45	2,033 (724)		1,309

前年中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,630	2,551	463	26,644		26,644
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	9	86	95 (95)		
計	23,630	2,560	549	26,740 (95)		26,644
営 業 費 用	22,865	1,665	364	24,895	845	25,741
営 業 利 益	764	895	185	1,844 (941)		903

前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,828	5,344	831	53,004		53,004
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	18	196	215 (215)		
計	46,828	5,363	1,027	53,220 (215)		53,004
営 業 費 用	45,554	3,296	711	49,561	1,642	51,204
営 業 利 益	1,274	2,067	316	3,658 (1,858)		1,800

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当企業集団の事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別される。

各事業に属する主要な業務は次の通りである。

物 流 事 業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務

不 動 産 事 業・・・オフィスビル賃貸、不動産管理等の業務

そ の 他 事 業・・・ゴルフ場運営等の業務

2. 営業費用の内訳

当中間期、前年中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ724百万円、845百万円及び1,829百万円であり、その主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理費である。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

(3) 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載していない。

(有価証券関係)

当中間期(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	14	14	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,987	10,088	7,101
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	100	102	2
その他	1,000	1,001	1
(3) その他	1,012	1,011	0
合計	5,100	12,204	7,104

3. 時価のない主な有価証券の内容

単位:百万円

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	2,999	
私募債	101	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	3,007	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,882	
譲渡性預金(国内)	1,800	

(注) 譲渡性預金(国内)1,800百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示している。

前年中間期(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	14	14	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	2,955	6,390	3,435
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	206	210	3
その他	7,004	7,061	57
(3) その他	10	9	0
合計	10,176	13,671	3,495

3. 時価のない主な有価証券の内容

単位:百万円

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	999	
私募債	191	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,810	
譲渡性預金(国内)	3,500	

(注) 譲渡性預金(国内)3,500百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示している。

前期（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位：百万円

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	14	15	0
(2) 社債			
(3) その他			
合 計	14	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,996	7,690	4,693
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	100	104	3
その他	7,001	7,018	16
(3) その他	10	9	0
合 計	10,109	14,882	4,712

3. 時価のない主な有価証券の内容

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー		
私募債	101	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,893	
譲渡性預金（国内）	5,000	

（注）譲渡性預金（国内）5,000百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示している。

(リース取引関係)

【当中間期】 【前期】 【前年中間期】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	706百万円	669百万円	806百万円
減価償却累計額相当額	457百万円	397百万円	477百万円
中間期末(期末)残高相当額	248百万円	271百万円	328百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	106百万円	119百万円	136百万円
1年超	141百万円	152百万円	191百万円
合計	248百万円	271百万円	328百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	65百万円	151百万円	80百万円
減価償却費相当額	65百万円	151百万円	80百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

取得価額	3,513百万円	3,513百万円	_____
減価償却累計額	585百万円	481百万円	_____
中間期末(期末)残高	2,928百万円	3,031百万円	_____

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	188百万円	182百万円	_____
1年超	2,934百万円	3,030百万円	_____
合計	3,123百万円	3,212百万円	_____

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	89百万円	169百万円	_____
減価償却費	103百万円	227百万円	_____
受取利息相当額	129百万円	269百万円	_____

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。

	【当中間期】	【前 期】	【前年中間期】
2. オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
未経過リース料			
1 年 内	693 百万円	627 百万円	_____
1 年 超	3,008 百万円	2,877 百万円	
合 計	3,702 百万円	3,504 百万円	
(貸主側)			
未経過リース料			
1 年 内	303 百万円	303 百万円	_____
1 年 超	2,435 百万円	2,587 百万円	
合 計	2,739 百万円	2,890 百万円	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは金利スワップ契約を締結しているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示対象から除いている。